

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1237 号 平成 27 年 5 月 18 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「財政再建に関する特命委員会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席し意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 自由民主党「財政再建に関する特命委員会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席し意見陳述

5月14日（木）、自由民主党本部において、「財政再建に関する特命委員会」（委員長 稲田・政務調査会長）が開催され、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）からのヒアリングが行われた。

本会からは、財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席し、基礎的自治体である都市自治体は特に社会保障関係の分野において最前線で住民に行政サービスを提供しており、その大半は国の制度に基づくものであること、市町村の歳出全体に占める民生費の割合は34.7%に達しており、社会保障関係費の増加が財政運営に重くのしかかっていること、市町村はこの12年間で職員数を14万人、総人件費で2兆2,000億円削減するなど、国を上回る行革努力を断行していること、さらに、これまで抑制してきた投資的経費については、防災対策や施設の老朽化対策への対応のため、更なる削減は困難であることなどを説明した。

その上で、これまでの扶助費の増を人件費や投資的経費の削減で吸収するという構造

は限界に達しており、都市自治体としては、厳しい財政状況を十分に認識し、漫然とすることなく引き続き行政改革の推進等に努める所存ではあるが、①歳出改革の取組については支出規模という財政のボリュームの視点のみから検討することなく、地方に義務付けている法令や制度等の見直しを同時一体的に行うべきである、②地方の努力による行革の成果は地方に還元されるべきものであり、単純に国の財政再建のためとして転用するようなことがあってはならない、③地方創生や人口減少の克服に向けた地域の実情に応じた自らの責任と創意による都市自治体の取組を阻害すべきではない旨の意見陳述を行った。

また、意見交換の場で、同市長は、子育て世帯の経済的負担の軽減については、財政力指数の高低により都市自治体間の競争になっていることの問題点を指摘し、ナショナルミニマムとして国の制度として行うべきであり、その結果、民生費全体の歳出抑制を図ることができるなどの発言をされた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/2015/05/270514jimin-tokumei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/2015/05/270514jimin-tokumei.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月11日－5月15日 ◆◆◆

≪ 5月15日（金） ≫

「平成27年度全国都市税財政主管者研修会」を全国都市会館において開催。全国各都市の税財政担当部課長等約280名が参加した。

総務省大臣官房の橋本・審議官（財政制度・財務担当）から「地方財政の現状と課題」について、同省自治税務局の開出・企画課長から「地方税制の動向と課題」について講演の後、慶應義塾大学経済学部教授の井手英策氏から「再分配の政治を超えて～基礎自治体がリードする新しい日本社会～」と題して特別講演が行われた。

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

### ◇ 東北市長会総会

東北市長会は、5月15日、仙台市において役員会及び第166回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された「行財政、厚生、建設・交通・経済関係」など30議案及び「平成28年度以降の復興財源の確保等について」（緊急要望）、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関す

る決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」、「地方創生の実現に関する決議」を採択するとともに（緊急要望は一部修正）、文案の整理については会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に栗林・大仙市長を推薦することとした。

## ◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、5月14日、15日の両日、白山市において第166回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「東日本大震災及び原子力発電所事故に係る避難者支援に関する決議」、「原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、北信越支部長に東村・福井市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に三木・須坂市長を推薦することとした。

## ◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月15日、千葉市（東金市主催）において第104回総会を開催した。

総会では、各都県市長会から提出された39議案を採択し、全国市長会に提出する議案の整理等は支部長に一任することとした。

また、「社会保障・税番号制度の円滑な導入に関する緊急決議」を原案のとおり決定するとともに、台湾による日本産食品の輸入規制強化について緊急決議を行うことを決定した。

次いで、役員改選を行い、関東支部長に志賀・東金市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に内野・海老名市長を推薦することとした。

## ◇ 全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は、5月11日、松江市において第66回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された議案を10議案に集約のうえ、全国市長会に提出するとともに、全国市長会中国支部規約の改正について審議し、名称を中国市長会に変更する等を決定した。

次いで、役員改選を行い、中国支部長に黒田・玉野市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に松井・広島市長を推薦することとした。

## ◇ 九州市長会総会

九州市長会は、5月14日、雲仙市において第116回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された14議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する10議案については議長及び正副会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、九州市長会会長に森・鹿児島市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に佐藤・大分市長を推薦することとした。

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪5月21日（木）10:00≫

「子ども・子育て会議（第24回）」が開催され、会議の運営、子ども・子育て支援新制度等について審議。本会から委員として、佐藤・宇都宮市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
5月17日	東京都足立区	近藤 弥生	3期
5月17日	兵庫県加西市	西村 和平	2期

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月13日	大阪府吹田市	井上 哲也

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月18日～6月12日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月2日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
6月4日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
6月8日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部

6月8日	15:00	温泉所在都市協議会理事会	全国都市会館（第3会議室）	財政部
6月8日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
6月8日	16:00	温泉所在都市協議会総会	全国都市会館（第1会議室）	財政部
6月9日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
6月9日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター（601会議室）	社会文教部
6月9日	10:30	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
6月9日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
6月9日	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館
6月9日	13:30	第1分科会	日本都市センター（コスモスホールⅠ）	行政部
6月9日	13:30	第2分科会	日本都市センター（コスモスホールⅡ）	財政部
6月9日	13:30	第3分科会	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	社会文教部
6月9日	13:30	第4分科会	JA共済ビル（カンファレンスホール）	経済部
6月9日	15:00	総会運営委員会	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
6月9日	15:15	平成27年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館（第4会議室）	企画調整室
6月9日	15:30	市長フォーラム2015	全国都市会館（大ホール）	調査広報部
6月10日	10:00	第85回全国市長会議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
6月10日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月10日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財政部
6月10日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
6月10日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月10日	各委員会終了後	新正副会長会議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室
6月10日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ（橘の間）	行政部
6月10日	14:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月10日	14:20	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月10日	14:30	全国雪寒都市対策協議会総会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部

---

---

◆◇◆ 全国都市数 平成 27 年 5 月 18 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---